

第11期 / 平成22年 3 月期

第2四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
東証 1 部 8703



2009年10月27日



カブドットコム証券
わたしたちはMUFGです。 

・ 決算概況

- (P 3) 平成22年3月期 第2四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(半期推移)
- (P 5) 販管費概況(半期推移)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(四半期推移)
- (P 9) 主要経営指標(四半期推移)
- (P10) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P11) コストカバー率(四半期推移)
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

・ 業務計数 / 営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 預り資産(四半期推移)
- (P16) 1日あたり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)
- (P17) 株式手数料率と約定単価
- (P18) 株式個人委託売買代金シェア
- (P19) 株式差引入庫額
- (P20) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P21) 先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア(四半期推移)
- (P22) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P23) 外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)

・ 当期の取り組み等

- (P25) 当期の主な取り組み(2009年4月-2009年9月)
- (P26) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携
- (P27) CME日経225先物の取扱開始
- (P28) システム関連の開示
- (P29) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P30) お客様サポートセンター関連の開示
- (P31) 内部管理態勢の強化
- (P32) 知的財産関連の活動状況

・ 当社の経営目標

- (P34) 当社の経営理念・経営方針
- (P35) 当社の経営目標
- (P36) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P37) 金融制度改革と当社の歩み

・ 決算概況

平成22年3月期 第2四半期 決算ハイライト

【平成22年3月期 上期(4～9月)】

■ 営業収益	:	81億円	(前半期比 + 1%、前年同期比 - 7%)
■ 販管費	:	44億円	(同 + 1%、同 - 3%)
■ 経常利益	:	28億円	(同 + 2%、同 -13%)
■ 当期純利益	:	18億円	(同 +16%、同 -14%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) : 6,808億円/日 (前半期比 +15%、前年同期比 - 7%)
信用取引期末買残高(三市場) : 16,344億円 (前半期末比 +82%、前年同期末比 -10%)

- 前年同期比では減収減益だが、前半期比では増収増益を達成。
- 個人市場は前半期比増加。手数料率の低下により手数料収入は微増にとどまる。
- 信用残高が前半期比大幅増加したことにより、金融収支が増加。

【平成22年3月期 第2四半期(7～9月)】

■ 営業収益	:	38億円	(前四半期比 -11%、前年同期比 - 8%)
■ 販管費	:	21億円	(同 - 3%、同 - 3%)
■ 経常利益	:	12億円	(同 -17%、同 - 8%)
■ 当期純利益	:	7億円	(同 -29%、同 -10%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) : 6,215億円/日 (前四半期比 -17%、前年同期比 - 0%)
信用取引期末買残高(三市場) : 16,344億円 (前四半期末比 + 8%、前年同期末比 -10%)

- 前四半期比では、個人市場の減少に伴う手数料収入減少により減収減益。

決算業績（半期推移）

- 株式個人委託売買代金の増加により当社約定金額も増加したが、受入手数料は前半期比+1%の増加。
- 信用残高は期末にかけて大きく増加し、金融収支は前半期比+6%の増加。

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	前半期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
営業収益	10,841	9,833	8,706	8,037	8,131	+1%	-7%
受入手数料	7,028	6,680	5,708	5,523	5,589	+1%	-2%
金融収益	3,813	3,152	2,999	2,514	2,542	+1%	-15%
金融費用	764	609	838	916	850	-7%	+2%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,048	2,542	2,160	1,597	1,691	+6%	-22%
純営業収益	10,076	9,223	7,868	7,120	7,280	+2%	-7%
販管費	4,871	4,487	4,558	4,405	4,431	+1%	-3%
営業利益	5,204	4,735	3,310	2,714	2,849	+5%	-14%
経常利益	5,259	4,695	3,250	2,746	2,812	+2%	-13%
税引前純利益	5,312	4,864	3,539	2,636	3,065	+16%	-13%
当期純利益	3,138	2,867	2,091	1,552	1,808	+16%	-14%
ROE(自己資本純利益率)	16.8%	15.4%	11.1%	10.2%	10.6%	+3%	-5%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	10,496	8,779	7,325	5,902	6,808	+15%	-7%
(参考)三市場信用取引期末買残高 単位:億円	33,988	21,806	18,154	8,987	16,344	+82%	-10%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	626	534	443	347	420	+21%	-5%

三市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表数値より当社算出

販管費概況（半期推移）

- システム保守料の削減等により不動産関係費が減少。与信管理強化に努め、貸倒引当金繰入は前半期比84百万円の減少。
- オフィス移転等に伴う資産取得により減価償却費、および一時費用の計上によりその他が増加。

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	前半期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
販管費合計	4,871	4,487	4,558	4,405	4,431	+1%	-3%
取引関係費	2,210	2,119	2,004	1,847	1,872	+1%	-7%
広告宣伝費	147	201	145	149	199	+33%	+37%
その他	2,062	1,918	1,858	1,697	1,673	-1%	-10%
人件費	509	493	477	476	490	+3%	+3%
不動産関係費	1,048	1,018	1,040	1,052	963	-8%	-7%
事務費	390	406	419	382	413	+8%	-1%
減価償却費	313	322	321	377	433	+15%	+35%
租税公課	68	61	65	65	68	+4%	+5%
貸倒引当金繰入	257	4	161	134	50	-62%	-69%
その他	71	60	68	68	138	+102%	+102%

決算業績(四半期推移)

- 株式個人委託売買代金は前四半期比減少。受入手数料も前四半期比-13%の減少。
- 三市場信用残高は前四半期比増加。当社信用残高も前四半期比高い水準で推移したこと等から、金融収支は前四半期比+10%の増加。

(単位:百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
営業収益	4,540	4,166	4,533	3,503	4,296	3,834	-11%	-8%
受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	2,600	-13%	-2%
金融収益	1,483	1,515	1,367	1,146	1,308	1,234	-6%	-19%
金融費用	397	440	535	381	502	348	-31%	-21%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,086	1,074	832	764	805	885	+10%	-18%
純営業収益	4,142	3,726	3,998	3,121	3,794	3,486	-8%	-6%
販管費	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	-3%	-3%
営業利益	1,820	1,489	1,718	996	1,543	1,306	-15%	-12%
経常利益	1,866	1,384	1,790	955	1,535	1,276	-17%	-8%
税引前純利益(四半期)	2,086	1,452	1,723	913	1,786	1,278	-28%	-12%
当期純利益(四半期)	1,255	835	1,024	528	1,057	751	-29%	-10%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	-17%	-0%
(参考)当社約定金額(/日)単位:億円	509	377	348	315	452	388	-14%	+3%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	22,065	18,154	10,084	8,987	15,096	16,344	+8%	-10%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	1,090	815	548	518	813	833	+2%	+2%
(参考)当社信用買建比率	86%	80%	73%	68%	79%	79%	+1%	-1%

三市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

- オフィス移転に伴う不動産関係費の増加等があったものの、貸倒引当金繰入およびその他に計上されている一時費用の減少に加え、引き続きコスト削減に努めたこと等により、販管費は前四半期比-3%の減少。

(単位:百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
販管費合計	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	-3%	-3%
取引関係費	997	1,006	970	877	936	936	+0%	-7%
広告宣伝費	71	74	69	80	106	92	-13%	+24%
その他	925	932	901	796	829	844	+2%	-9%
人件費	251	225	242	234	239	251	+5%	+11%
不動産関係費	514	525	526	526	465	497	+7%	-5%
事務費	187	232	195	187	219	194	-11%	-16%
減価償却費	158	162	177	199	217	215	-1%	+32%
租税公課	29	36	28	37	36	31	-14%	-12%
貸倒引当金繰入	149	12	110	24	49	1	-97%	-89%
その他	33	34	29	38	86	51	-41%	+48%
販管費率(対営業収益)	51%	54%	50%	61%	52%	57%	-	-
(参考)受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	2,600	-13%	-2%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	509	377	348	315	452	388	-14%	+3%

商品別収益構成 (四半期推移)

- 株式手数料(現物 + 信用)は個人市場の低迷および手数料率の低下により前四半期比-18%減少の1,756百万円。
- 一方で、先物・オプションは堅調に推移し、前四半期比+11%増加。
- 信用残高の増加等により、金融収支は前四半期比+10%増加。純営業収益に占める割合も25%にまで回復。

■ 商品別収益構成

(単位:百万円)

	平成21年3月期								平成22年3月期				
	Q1 (4-6月)	比率	Q2 (7-9月)	比率	Q3 (10-12月)	比率	Q4 (1-3月)	比率	Q1 (4-6月)	比率	Q2 (7-9月)	比率	前四半期比
株式(現物)	1,279	31%	945	25%	1,229	31%	936	30%	1,376	36%	1,116	32%	-19%
株式(信用)	795	19%	651	17%	707	18%	589	19%	769	20%	639	18%	-17%
先物・オプション	430	10%	515	14%	568	14%	320	10%	351	9%	389	11%	+11%
投信信託	129	3%	107	3%	76	2%	70	2%	98	3%	101	3%	+3%
外国為替保証金取引	201	5%	225	6%	363	9%	273	9%	205	5%	200	6%	-3%
その他受入手数料	219	5%	206	6%	221	6%	165	5%	186	5%	152	4%	-18%
受入手数料合計	3,056	74%	2,652	71%	3,166	79%	2,356	75%	2,988	79%	2,600	75%	-13%
金融収支	1,086	26%	1,074	29%	832	21%	764	24%	805	21%	885	25%	+10%
純営業収益	4,142	100%	3,726	100%	3,998	100%	3,121	100%	3,794	100%	3,486	100%	-8%

主要経営指標(四半期推移)

- 受入手数料減少等によりROEは前四半期比悪化。収益増強、経営効率の改善等により経営目標とする20%を目指す。
- コストカバー率(委託手数料/販管費)は100%を切る。

	平成21年3月期				平成22年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ROE (自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	13.5%	11.1%	11.7%	10.2%	12.5%	10.6%
営業収益経常利益率	41%	33%	39%	27%	36%	33%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	110%	96%	112%	88%	112%	99%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	296%	234%	283%	205%	279%	238%
自己資本規制比率	582%	596%	620%	623%	560%	573%

営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

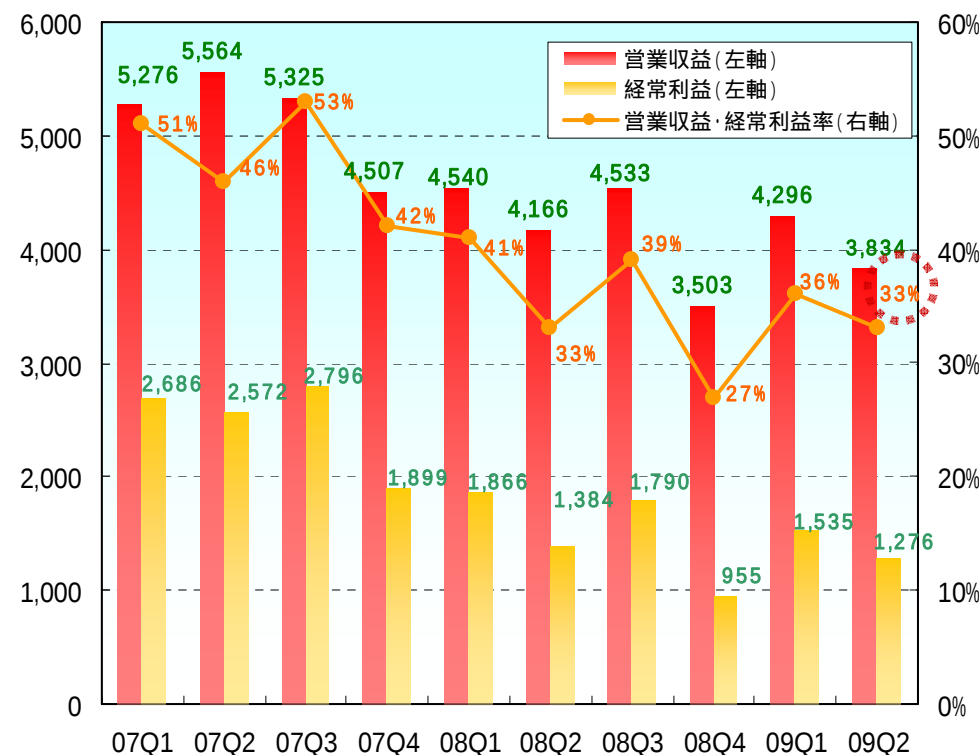
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

営業収益経常利益率(四半期推移)

- 株式個人委託売買代金の減少等による受入手数料の減少等により、
営業収益経常利益率は33%と前四半期比3ポイントの悪化。

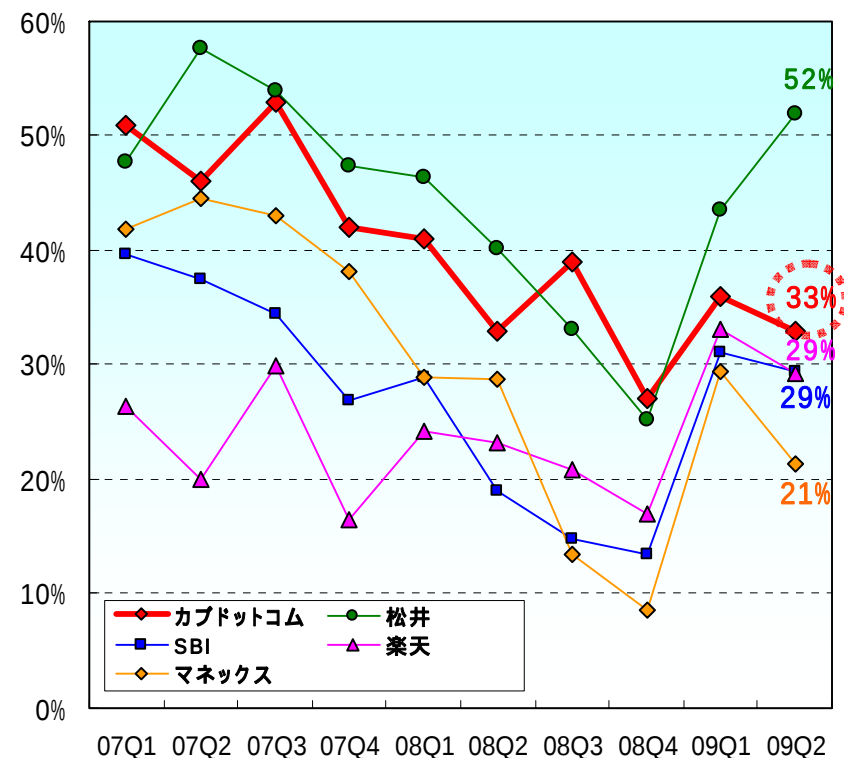
営業収益経常利益率
ならびに営業収益 / 経常利益

(百万円)



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移



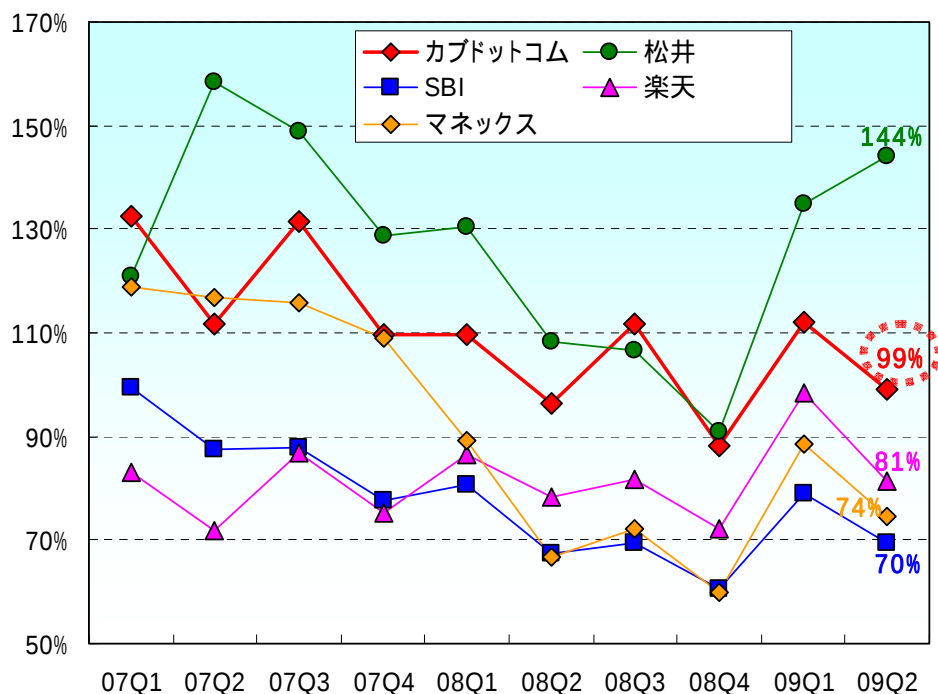
各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

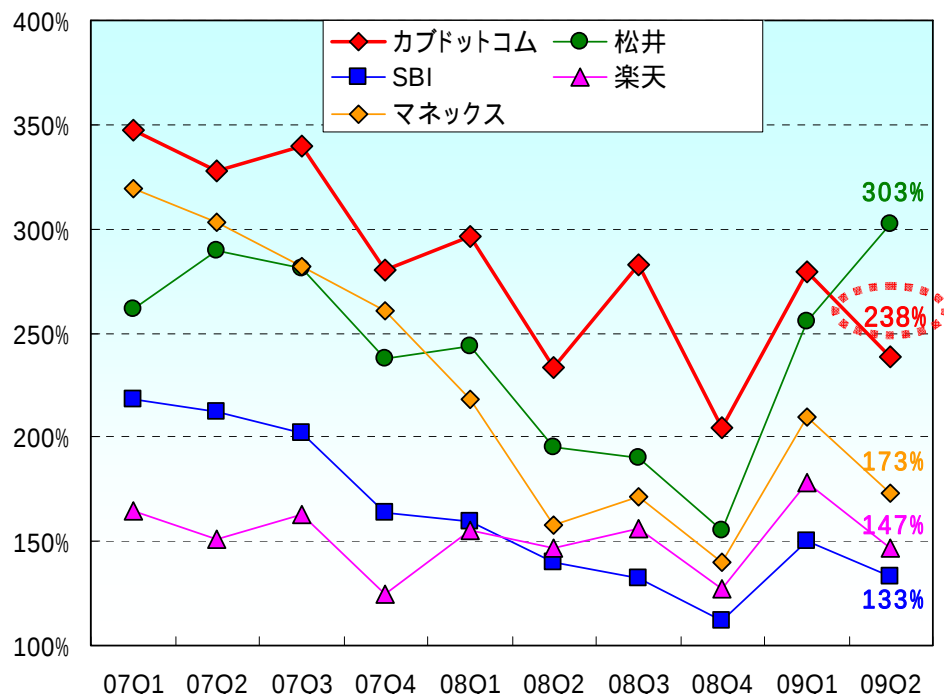
コストカバー率(四半期推移)

- 委託手数料の減少により、委託手数料 / 販管費、委託手数料 / システム関連費は共に悪化。委託手数料 / 販管費は100%を切る。

コストカバー率 (委託手数料/販管費)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)



各社開示資料より当社算出

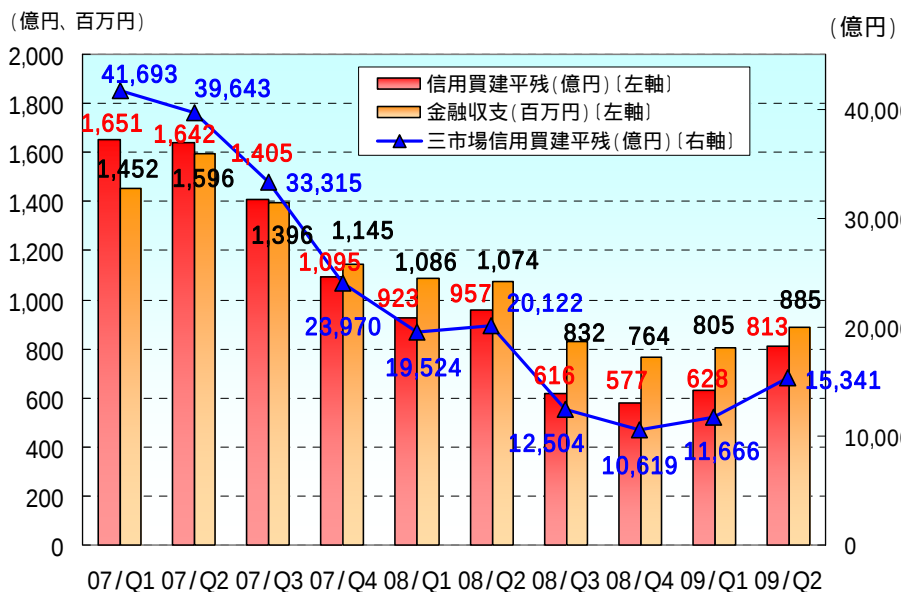
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

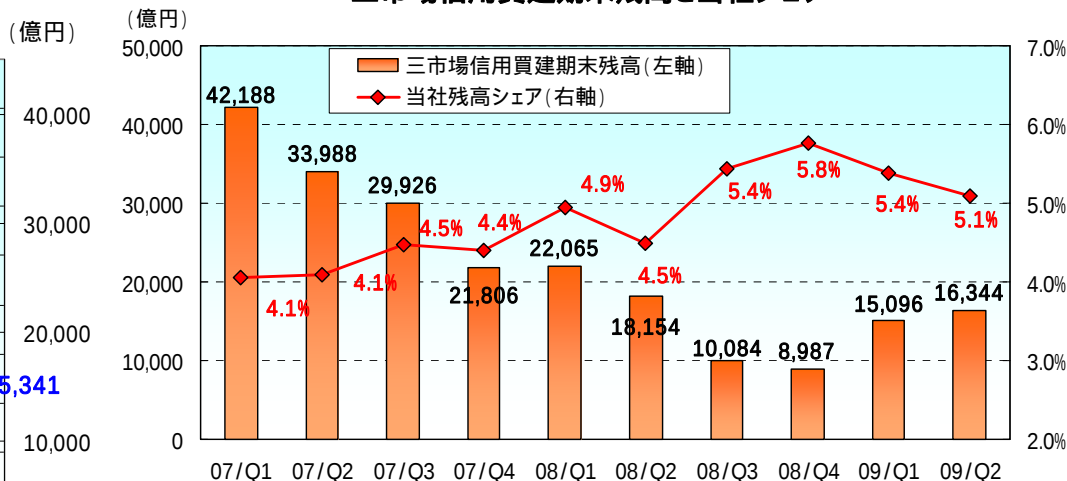
- 信用建玉残高の増加に伴い金融収支が増加。前四半期比+10%増加の885百万円。

■ 当社の信用買建平残と金融収支

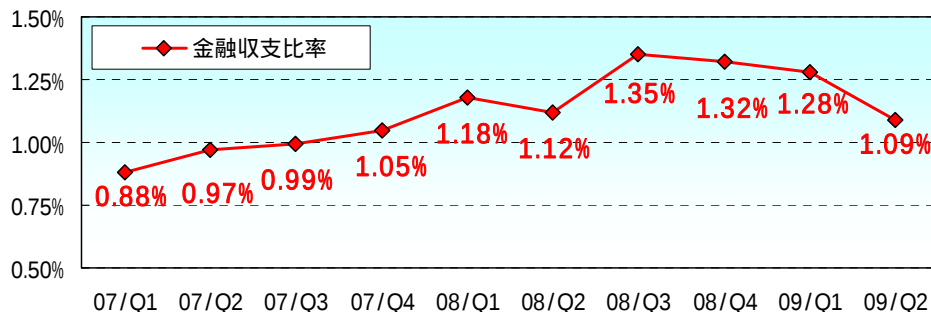


信用買建平残は信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 三市場信用買建平残は東京証券取引所公表の週次データの単純平均値
 三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、
 信用買建平残により除した比率

■ 三市場信用買建期末残高と当社シェア



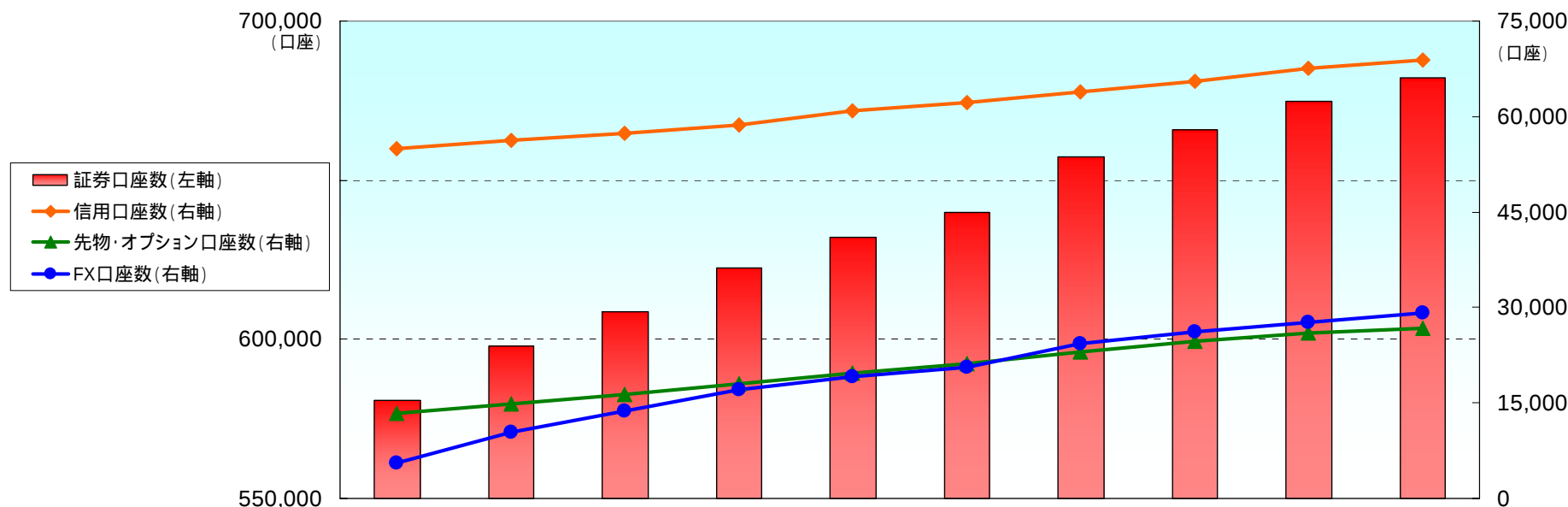
■ 信用買建平残額に対する金融収支比率



業務計数 / 営業数値概況

口座数 (四半期推移)

- 当四半期末の証券口座数は、682,289口座に。(前年同期末比 +7%)
- 当四半期末のFX口座数は、29,166口座に。(前年同期末比 +41%)

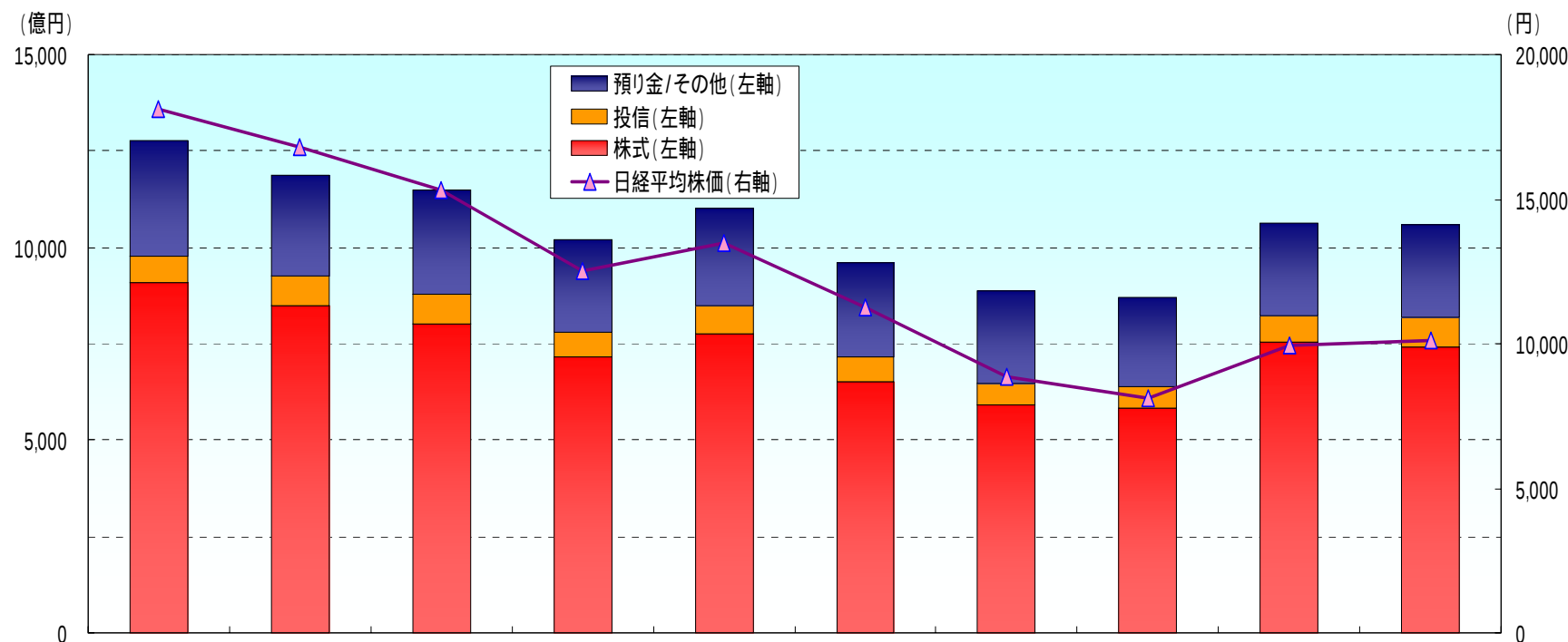


	2007年				2008年				2009年	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
証券口座数 (左軸)	580,781	597,898	608,625	622,422	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659	682,289
信用口座数 (右軸)	54,888	56,200	57,408	58,754	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516	68,941
先物・オプション口座数 (右軸)	13,430	14,876	16,391	17,939	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906	26,821
FX口座数 (右軸)	5,606	10,466	13,764	17,078	19,060	20,631	24,351	26,257	27,641	29,166

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いた数値

預り資産(四半期推移)

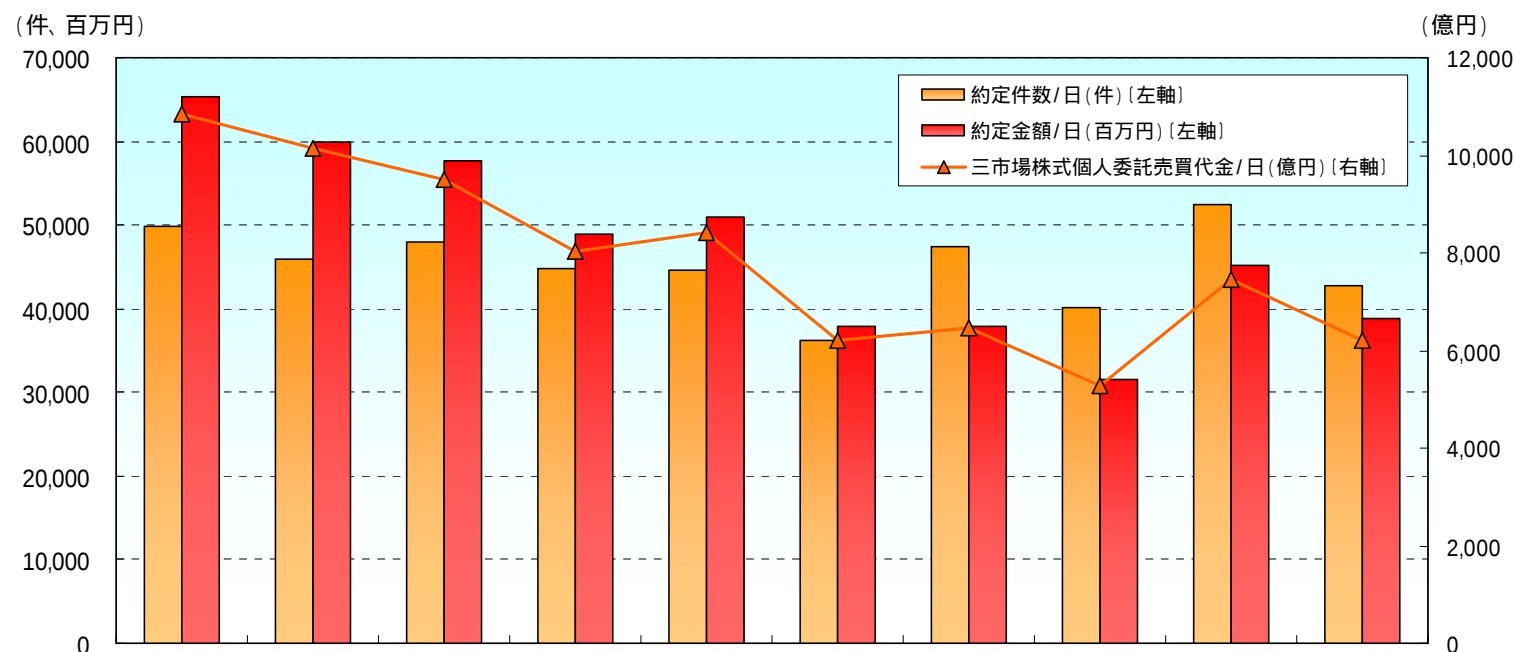
- 株式は前四半期末比-2%減少したものの、投信は前四半期末比+8%増加。日経平均株価指数の騰落率(+2%)とほぼ連動し、預り資産残高は前四半期比ほぼ横ばい。



	2007年								2008年								2009年				
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	前四半期比
株式	9,103	71%	8,494	72%	7,994	70%	7,138	70%	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%	5,811	67%	7,543	71%	7,412	70%	-2%
投信	654	5%	754	6%	781	7%	657	6%	735	7%	644	7%	544	6%	565	6%	705	7%	763	7%	+8%
預り金/その他	3,016	24%	2,634	22%	2,710	23%	2,415	24%	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%	2,336	27%	2,380	22%	2,409	23%	+1%
合計	12,774	100%	11,883	100%	11,486	100%	10,211	100%	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%	8,713	100%	10,629	100%	10,585	100%	-0%
日経平均株価	18,138		16,786		15,308		12,526		13,481		11,260		8,860		8,110		9,958		10,133		+2%

1日あたり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

- 1日あたりの約定件数は前四半期比-18%減少するも、約定単価の上昇により、1日あたりの約定金額は452億円と前四半期比-14%の減少にとどまる。



	2007年				2008年				2009年	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
約定件数/日 (件) (左軸)	49,870	45,940	47,935	44,853	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475	42,811
約定金額/日 (百万円) (左軸)	65,382	59,943	57,642	48,868	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258	38,818
1約定あたりの約定単価/日 (円)	1,311,037	1,304,797	1,202,503	1,089,509	1,141,108	1,047,960	797,739	785,314	862,461	906,728
三市場株式個人委託売買代金/日 (億円) (右軸)	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215

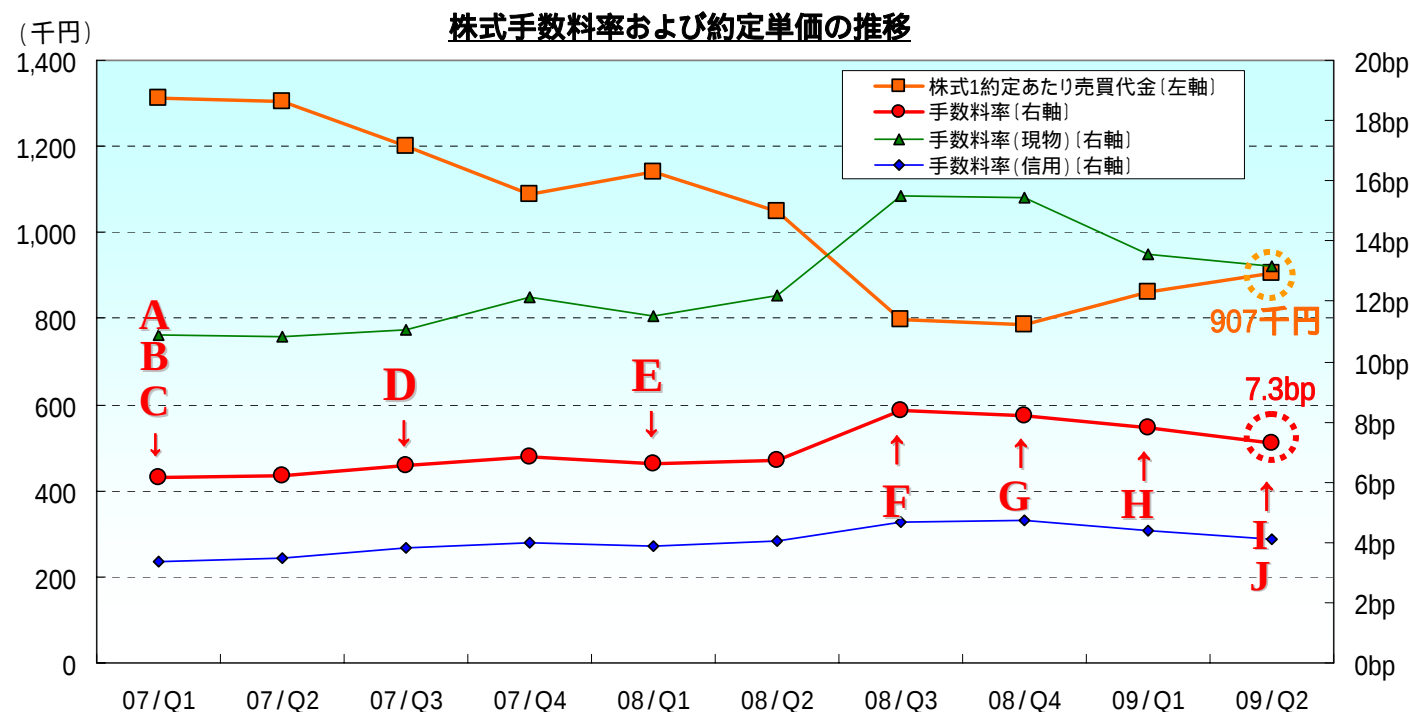
三市場株式個人委託売買代金/日は、東京証券取引所公表数値より当社算出

株式手数料率と約定単価

- 約定単価は前四半期比+5%上昇し、株式手数料率は7.3bpまで低下。

2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (A)
 2007/04: 「プチ株®」手数料の引き下げ (B)
 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで) (C)
 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(D)
 2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(E)
 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(F)

2009/03: 信用取引における大口顧客(1億円以上)の取引手数料無料化(G)
 2009/05: 「プチ株®」手数料の引き下げ (H)
 2009/08: 信用取引における大口顧客の取引手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(I)
 2009/09: 信用取引における大口顧客の取引手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(J)



	2007年				2008年				2009年	
(四半期平均)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp	7.8 bp	7.3 bp
(年度平均)	6.4 bp				7.4 bp				7.6 bp	

手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

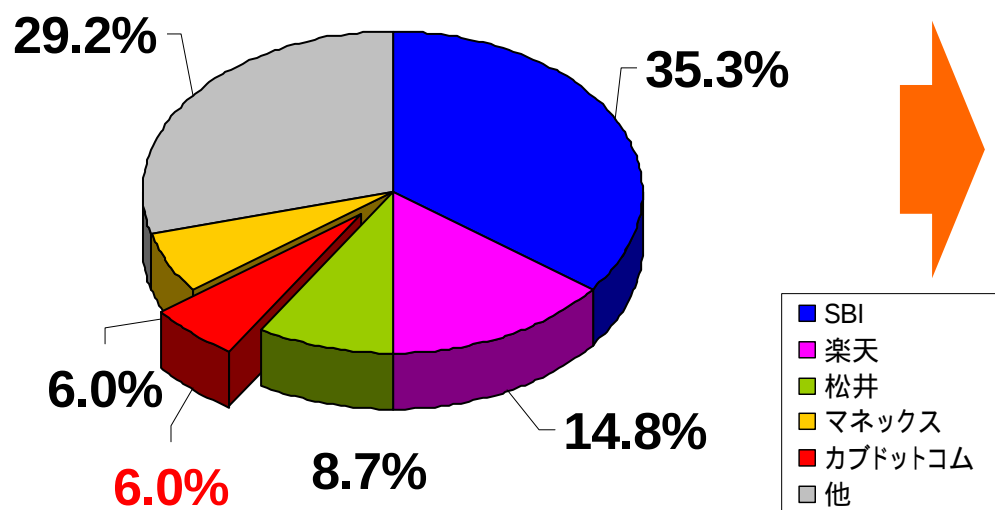
株式個人委託売買代金シェア

- 当社売買代金シェアは前四半期比若干の増加。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

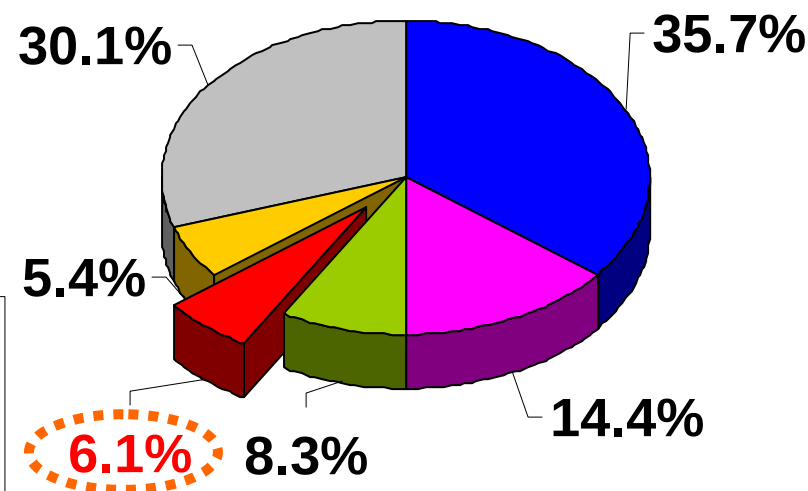
平成22年3月期 第1四半期 (4 - 6月)

オンライン証券大手5社計 (70.8%)



平成22年3月期 第2四半期 (7 - 9月)

オンライン証券大手5社計 (69.9%)



東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて算出
(SBI証券は、対面取引の売買代金を含む)

株式差引入庫額

- 大手証券会社との間で大口顧客の出庫超過が一部あったものの、オンライン証券4社、その他証券会社 および信託銀行からは引き続き入庫超過が続く。

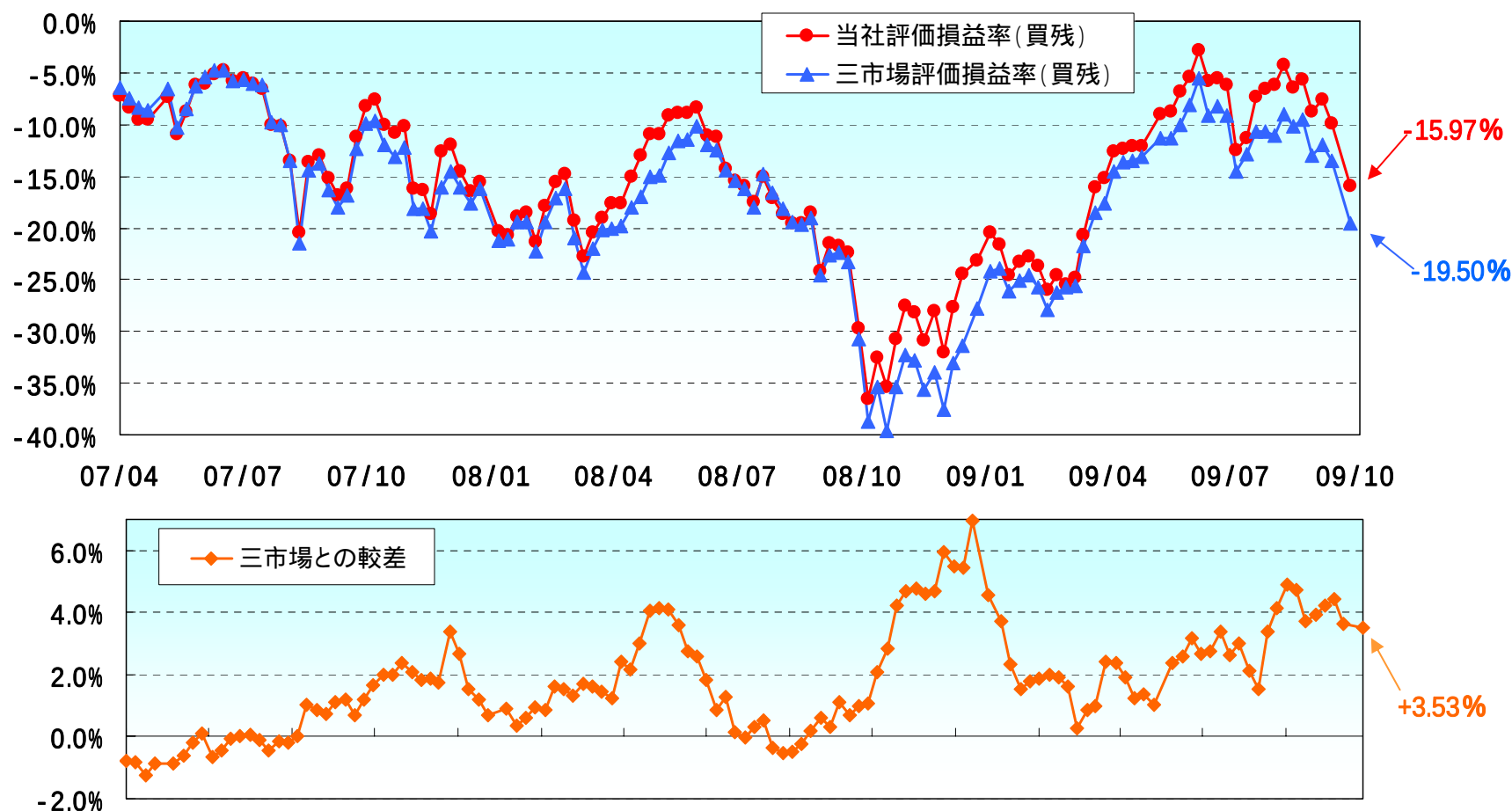
(単位:百万円)

		2007年				2008年				2009年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	A証券	126	204	-40	603	204	164	4	101	286	72
	B証券	-39	-325	-504	-36	3,392	381	-20	504	-269	-394
	C証券	35	111	-35	99	250	229	98	125	19	59
	D証券	-14	-94	74	165	1,248	388	926	289	296	502
オンライン大手4社 計		108	-103	-504	831	5,094	1,163	1,009	1,018	333	239
	X証券	1,461	1,387	992	343	3,114	1,855	592	-562	337	115
	Y証券	-423	166	376	-38	1,412	-197	225	227	129	-1,449
	Z証券	504	602	-46	187	305	377	218	339	239	119
大手3社 計		1,542	2,155	1,322	492	4,830	2,035	1,035	4	706	-1,215
その他証券・信託銀行		2,343	2,912	2,448	1,876	6,347	3,468	2,474	2,212	3,996	4,661
振替差引入庫額 + +		3,993	4,964	3,266	3,199	16,272	6,665	4,518	3,234	5,034	3,686

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算
 2008年Q3までの直接入庫は上表に含んでいない

信用評価損益率(買建のみ)

- 当社信用評価損益率と三市場評価損益率の較差は引き続きプラスを堅持。
- 当四半期後半にかけて信用評価損益率が悪化。信用顧客の回転が鈍化。



東京証券取引所公表数値より当社算出

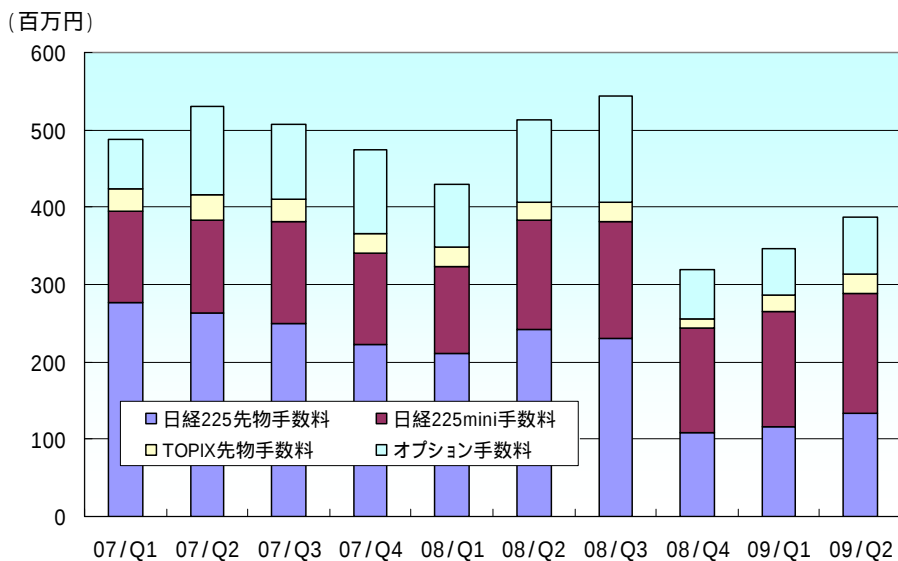
三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $\left[\frac{\text{評価損益率} = \text{評価損益 (買建のみ)}}{\text{信用建玉残高 (買建のみ)}} \right]$ の数式にて算出

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア (四半期推移)

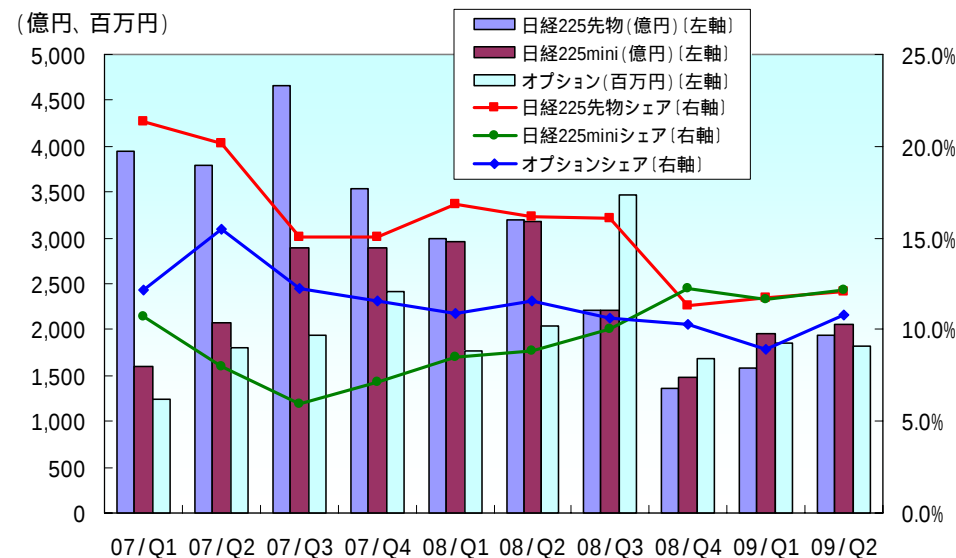
- 日経225先物、日経225mini、オプションのシェアは前四半期比増加。当四半期は株式が低迷する一方、先物・オプションが堅調。

当社先物・オプション手数料



ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物は含まず

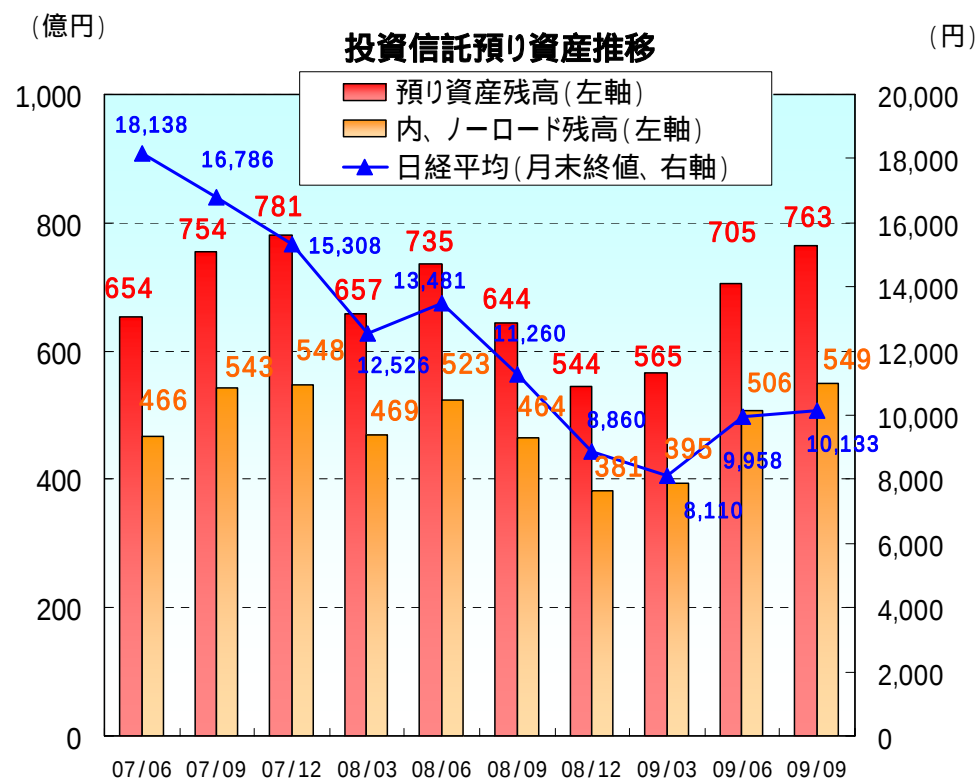
先物・オプションの市場売買代金(1日あたり)および当社シェア



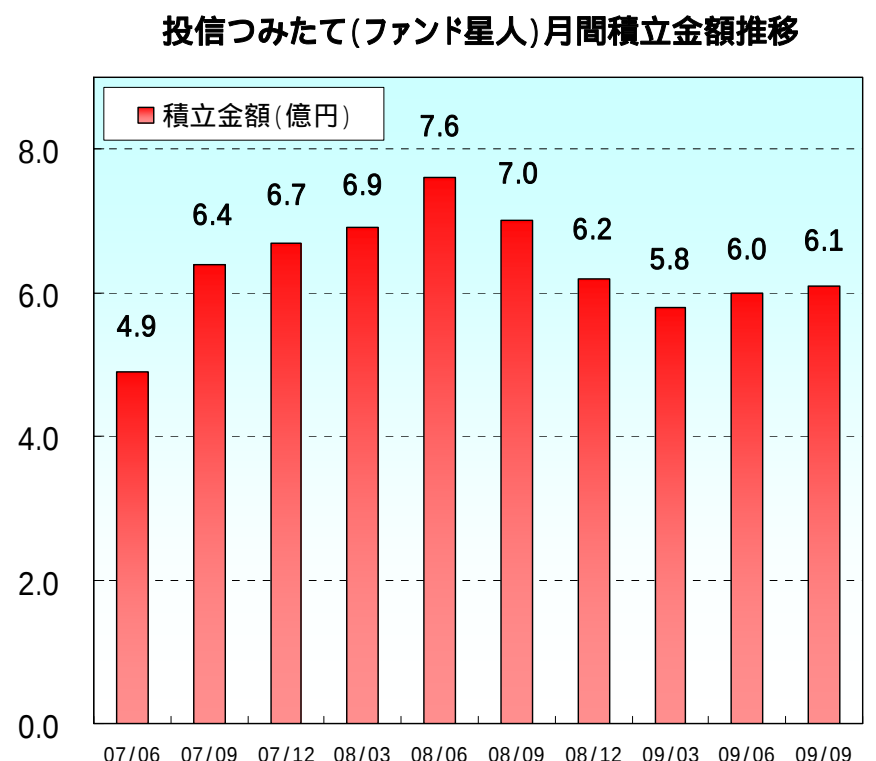
市場売買代金/日は東京証券取引所、大阪証券取引所公表数値より当社算出
シェアは商品毎の個人市場売買代金に占める割合を当社にて算出

投資信託預り資産(四半期推移)

- 投信預り資産残高は株価上昇等もあり前四半期比増加。
- 投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額は引き続き6億円を超え増加基調。



預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

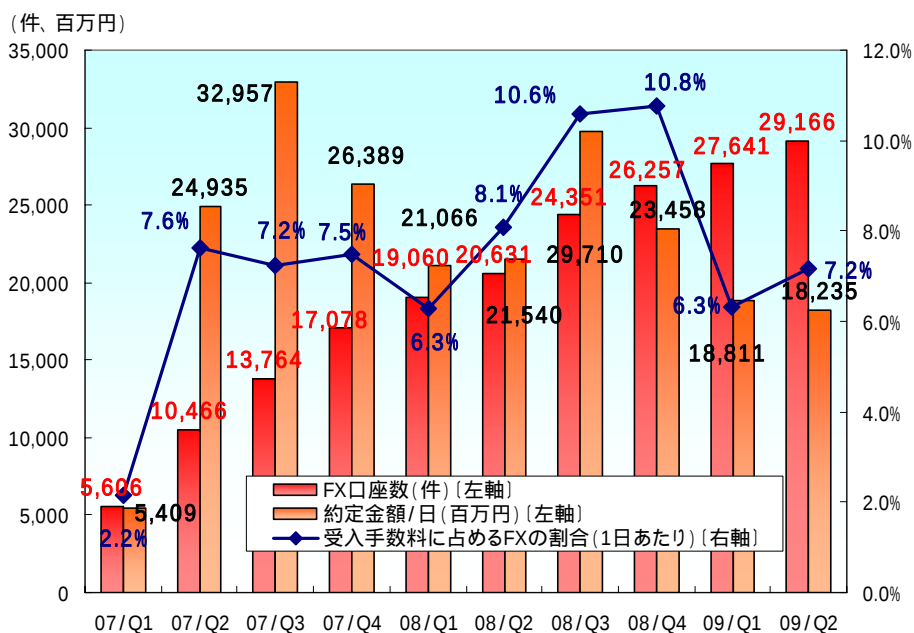


積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

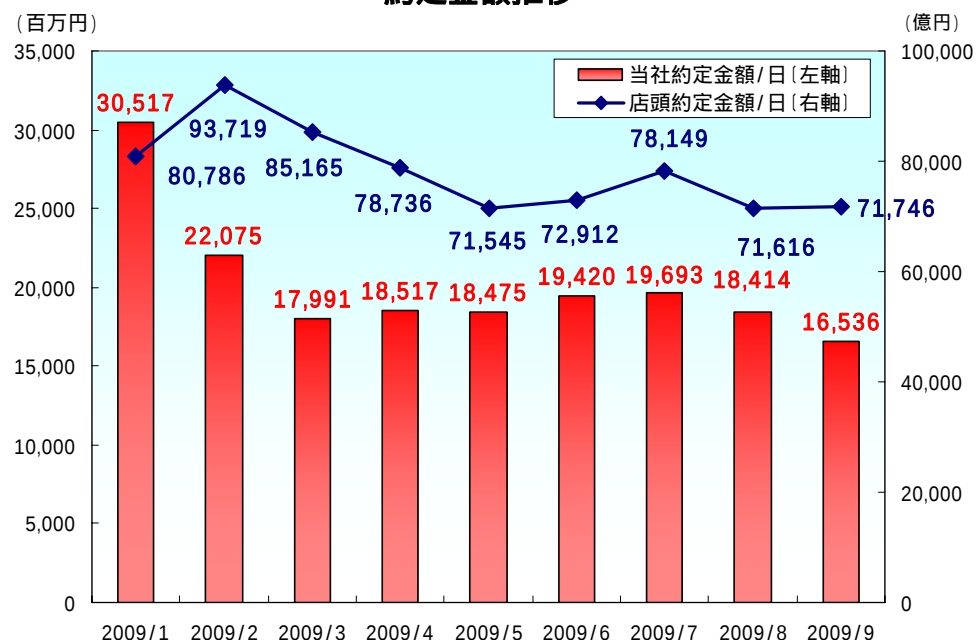
外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)

- FX口座数は順調に増加するも、当四半期の約定金額は減少。
一方で、受入手数料全体に占める割合は前四半期比若干の増加。

口座数、取引量と受入手数料に占めるFXの割合



約定金額推移



店頭約定金額は金融先物取引業協会公表数値より当社算出

店頭約定金額集計対象は2009/1:56社、2009/2:58社、2009/3:59社、2009/4:61社、2009/5:63社、2009/6:63社、2009/7:65社、2009/8:64社、2009/9:61社

2009/9集計対象の61社による2009/4～6の全会員の取引金額に対する割合は約98%

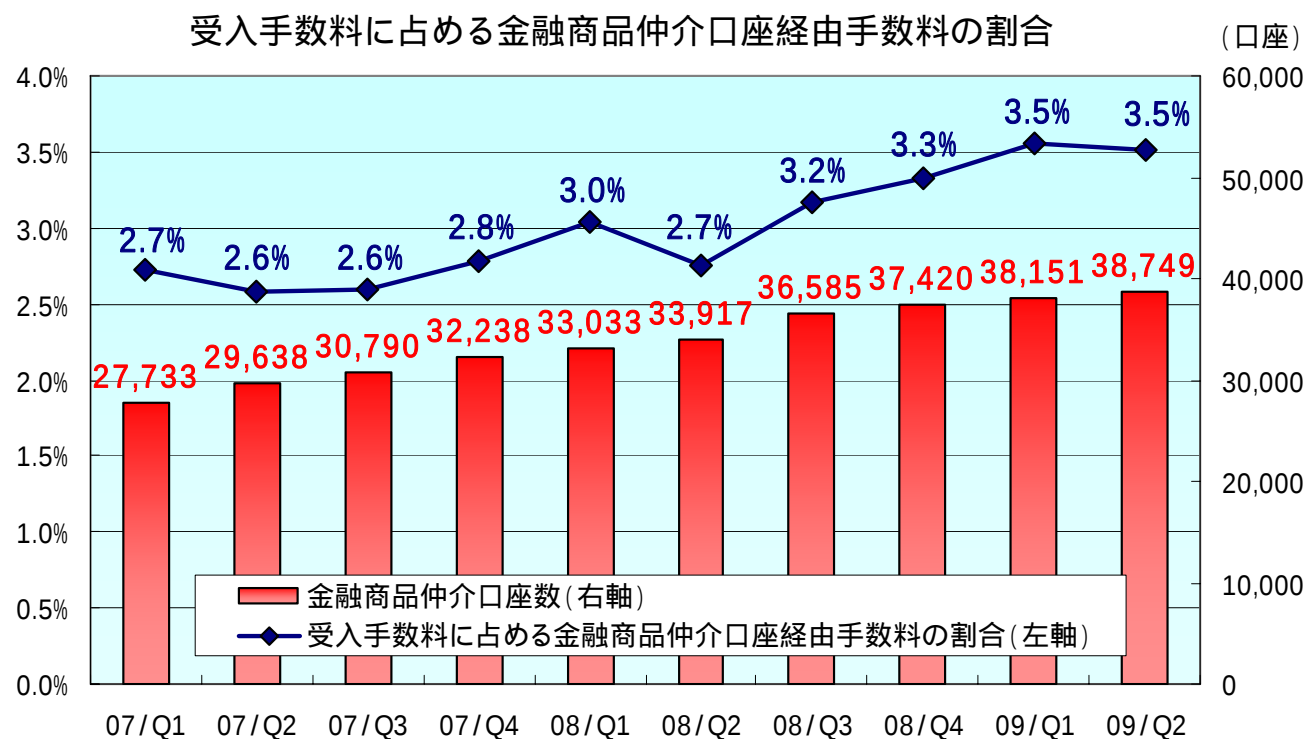
・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2009年4月-2009年9月）

	お客様サービス向上に向けた取り組み等	イベント・その他
1Q	・国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始 ・24時間オンライン勘定システムの稼働開始 ・本社オフィスを経団連会館に移転 ・「kabuマシーン™(カブマシーン®)」のご利用料金等を改定・6ヶ月おまとめ払いプランを導入 ・「プチ株®」の手数料を引き下げ、約定代金2万円で最大44%引き下げ ・国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得	・株スクール in 津田ホール開催 ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催
2Q	・外国為替保証金取引(FX)の固定スプレッドを最大半分に縮小 ・信用取引における手数料無料(0円)対象を拡大 ・「ケータイするGoogle™」向けのお取引サイトをオープン ・主要ネット証券初、「Twitter」(「カブついたー」)による投資情報等を配信 ・日本格付研究所の長期格付けA+を維持。 ・リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」をリニューアル ・NTTドコモ「iコンシェル」向けに経済スケジュール情報を無料配信	・株スクール in 名証IRエキスポ2009 協賛セミナー ・株スクール in 日経ホール ・カブ四季総会(大阪)開催 ・情報セキュリティを含む内部管理態勢の強化 ・コンプライアンス関連研修の実施

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

- 三菱東京UFJ銀行を中心に、三菱UFJニコス、ジャックス等MUFGグループ各社からの金融商品仲介口座は順調に増加。
- 受入手数料に占める金融商品仲介口座経由手数料の割合も増加基調。



CME日経225先物の取扱開始（ 10月15日から ）

- モルガン・スタンレー証券と提携し、「CME日経225先物(夜間先物取引)」の取扱を開始。手数料は主要ネット証券で最低の1枚あたり「987円」。
- モルガン・スタンレー証券のグローバルネットワークと当社の24時間オンライン勘定システムを接続し、当社ならではのサービス(夜間・休日を含めてリアルタイムに約定処理や入金、振替サービス等が可能)を提供。今後も両社の強みを活かし、様々な国内海外の金融商品/取引を当社の個人投資家向けに提供予定。
- 主要ネット証券で唯一、大阪証券取引所(日経225先物/日経225mini)、東京証券取引所(TOPIX先物/ミニTOPIX先物/REIT指数先物/TOPIX Core30先物)、シカゴ・マーカントイル取引所(CME日経225先物)の指数先物取引をフルラインアップ。

■ 主要ネット証券唯一のフルラインアップ

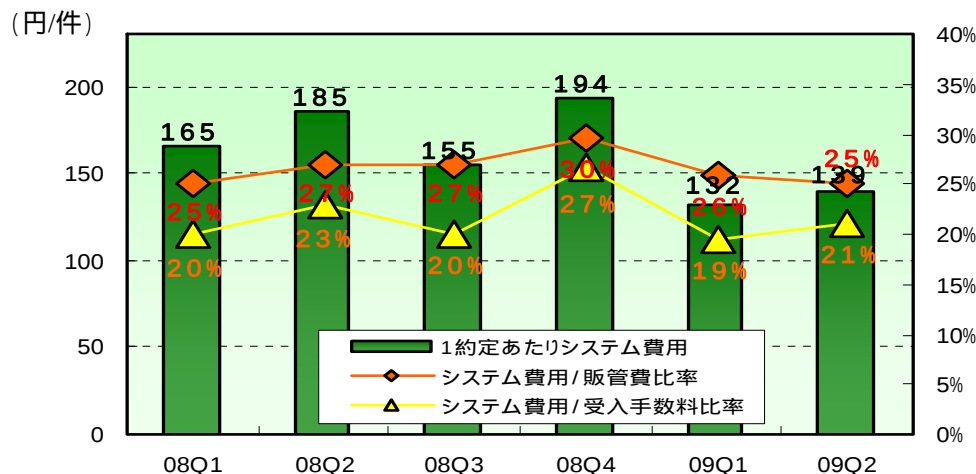
	日中先物取引	イブニング・セッション	夜間先物取引
取扱商品	日経225先物、日経225mini、 TOPIX先物、ミニTOPIX先物、 東証REIT指数先物、 TOPIX Core30先物		CME日経225先物 (夜間先物取引)

	9:00～11:00	12:30～15:10	16:30～20:00	20:00～6:15
大証	前場	後場	イブニング	
東証			イブニング	
CME				CME日経225先物 (夜間先物取引)

米国夏時間時は5:15まで

システム関連の開示

- 「ケータイするGoogle™」(docomo HT-03A)向け取引サイトの提供開始、NTTドコモ「iモード公式サイト証券 ランキング」で第1位を獲得(8月17日発表)、といった携帯チャネル向けサービスの強化と、対外評価の獲得。
- リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」のリニューアルによる新機能の提供と高速化対応の実施。



■ 主な設備増強 (2009年7月-9月)

1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

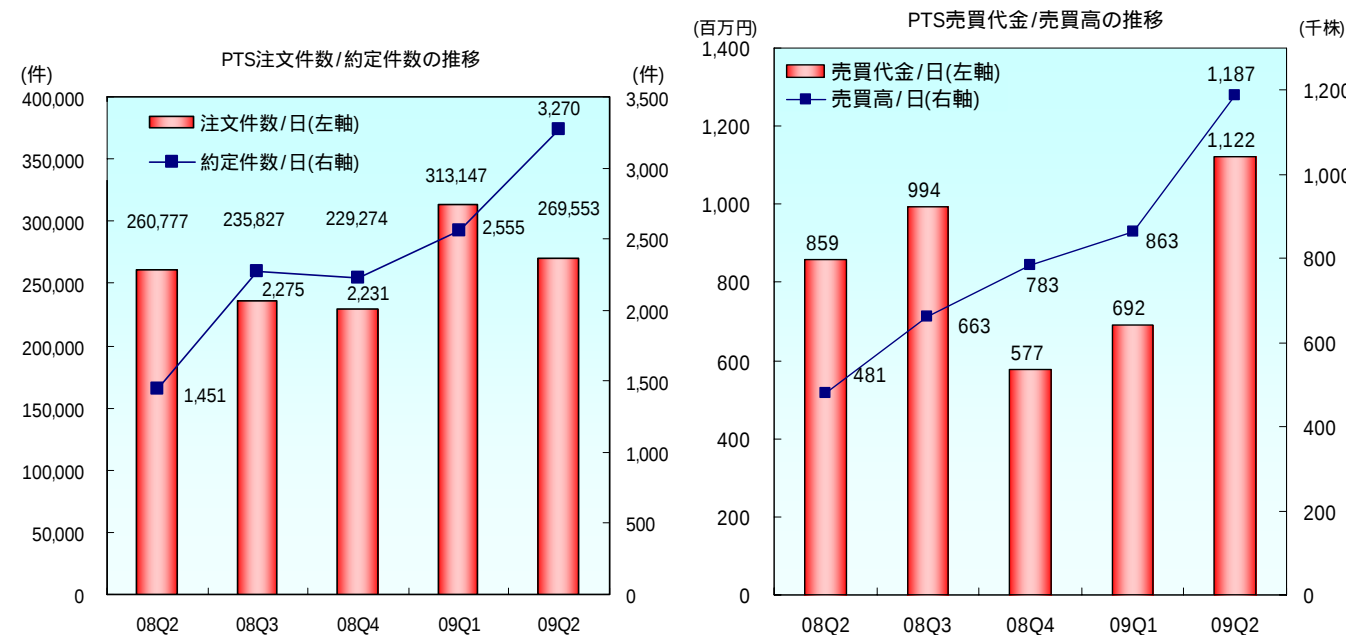
主な設備増強はありませんでした。

■ 主なシステム障害 (2009年7月-9月)

日付	内容と原因	影響範囲	対処
7月13日	7/13 13:45～14:25の間、注文DBサーバの主記憶装置が故障したことで、断続的にログインしづらい状況、及び、約定結果の反映遅延が発生いたしました。	約1000名のお客様	7/13 14:09にDBサーバの再起動により復旧いたしました。また、14:25に遅延していた約定結果の反映も完了いたしました。 7/13中に、故障した主記憶装置の交換作業を実施しました。また、同日中に、注文DBサーバに異常が発生してもログイン処理に影響が出ないよう画面の改修を行いました。
9月25日	9/25 22:07～22:46の間、ログインを受け付けられない状況となりました。原因はサービス提供制御情報を管理するサーバへのパッチ適用によりアクセス権が変更されたことで、当該情報を取得することができず、各サービスの稼働状態を正しく判定できなくなったためです。	約1900名のお客様	9/25 22:46に各Webサーバのサービス提供制御情報取得先を手動で変更することで、サービスを再開いたしました。同日中に適用したパッチを削除し、適用前の状態に戻しました。パッチ適用サーバの影響範囲について正確に把握するための作業前レビューの実施徹底により再発防止を図っていきます。

私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示

- 当四半期は、東証1部の売買代金が1.4兆円付近で推移するなど低調な市況の中、kabu.comPTSは前四半期比で売買代金、売買高ともに約50%増加。
- 1日当たりの売買高、約定件数において、それぞれkabu.comPTS開始以来過去最高となる1,187千株、3,270件を記録。
- 9月には、当社を含め8社目の接続参加証券となる、メリルリンチ日本証券が本格的に取引を開始。
(参加証券) 三菱UFJ証券 / モルガン・スタンレー証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券 / BNPパリバ証券 / シティグループ証券
メリルリンチ日本証券



カブドットコム証券 - Microsoft Internet Explorer

東京 表示 R 買 売 新 値 確 S N [東京1部]

現値 3630 09:32 +60 +1.68%

VWAP 3635.6378

VOL 1537300

始値 3630 09:05

高値 3650 09:12

安値 3630 09:05

前終 3570 10/14

金額 5589066000

年高 4190 08/10

年安 2750 01/26

PTS 3640 09:10 +70 +1.96%

時刻	歩み値	約出来	売	買
09:33	3630	100		5700
09:32	3630	2300		144500
09:32	3630	300		113800
09:32	3640	300		118700
09:32	3630	300		139100
09:31	3640	100		64200
09:31	3630	100		
09:31	3640	100		
09:31	3640	2100		
09:31	3630	100		

© 2009 Thomson Reuters.

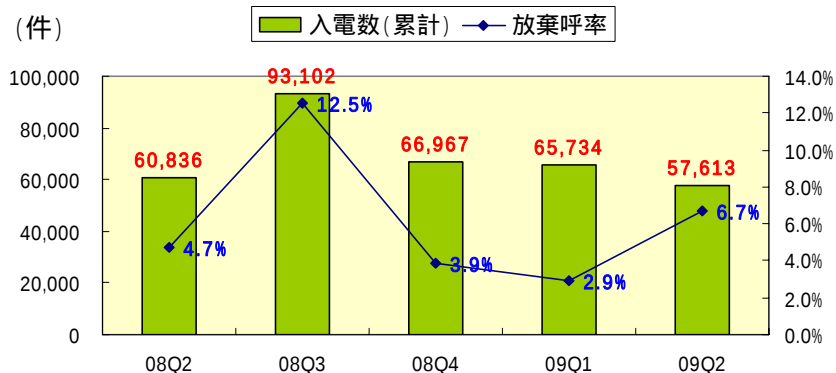
■ 今後の取り組み等

9月より提供を開始した「カブ板ボードフラッシュ」や、「自動最良執行注文」等の機能拡充により、私設市場の啓蒙・利用促進を図る。
今後のさらなる取引参加証券の拡大および高度なアルゴリズム取引の対応に向け、システム機能の向上、高速化等により一層の流動性確保を目指す。

カブ板ボードフラッシュは、9銘柄の板情報の同時閲覧を可能とするリアルタイム株価自動更新サービス。複合板(2つの市場を組み合わせた板情報)の自動更新機能を持つ。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターの利用状況



7月～9月は、概ね電話がつながりやすい状況でしたが、9月のカブボードフラッシュリニューアル、決算に伴うお問い合わせなどご質問が集中する日があり、結果として放棄呼率は6.7%と前四半期と比較して増加しました。



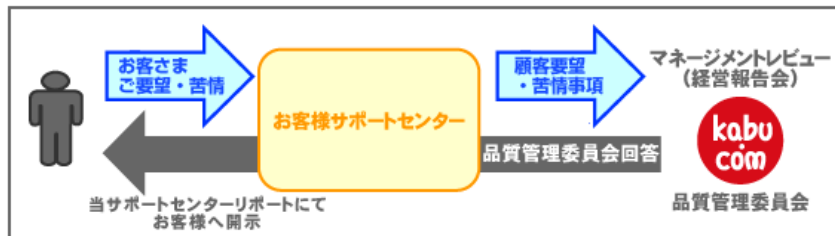
「HDI問合せ窓口格付け」

最高格付けの「三つ星」を獲得！

第48回 (財)日本電信電話ユーザ協会が主催する
電話応対コンクール 東京中央地区大会(個人戦)優良賞
8年連続入賞！

当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。

当四半期におけるご要望の実現化例



- カブボードフラッシュをもっと便利にしてほしい。
→ 9月11日(金)にカブボードフラッシュをリニューアルしました。新たに「株板ボードフラッシュ」を追加し、簡便化、高速化、機能向上と、よりいっそう使いやすくなりました。
- 取引手数料を安くしてほしい。
→ 8月および9月に、信用取引における手数料無料(0円)対象を拡大しました。前営業日の「建玉残高」または「新規建て約定代金」が8,000万円以上の大口顧客は手数料が無料(0円)になりました。

内部管理態勢の強化

■ 業務改善計画の実践

- 当社元社員による内部者取引事案に関する金融庁からの業務改善命令を受け、以下の業務改善計画の実践に取り組んでおります。

業務改善計画の骨子

経営管理態勢の強化

内部管理体制及び内部監査体制の整備

情報セキュリティ管理等の内部管理態勢の整備

役職員への教育・研修の見直し

■ 情報管理態勢の強化

- 当社では、「お客様の個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保(情報の漏洩、不正改竄等を防止するための内部管理態勢構築)は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。
- ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指針・ガイドライン、ならびに社内諸規則等に基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

知的財産関連の活動状況

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- 登録特許の件数は**オンライン証券最多の8件**(共同特許含む)
- 特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生
他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施
- 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示
- 自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

■ 当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 ()	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】± 指値(ブライさしね®) の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】 W指値® の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の 逆指値 注文をはじめとする 自動売買 を実現するための発注装置
特許第3916242号 ()	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度) を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】± 指値(ブライさしね®) の一部の機能を実現するための技術
特許第4132069号	【自動売買】 Uターン注文® における一部の機能を実現させるための技術

三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

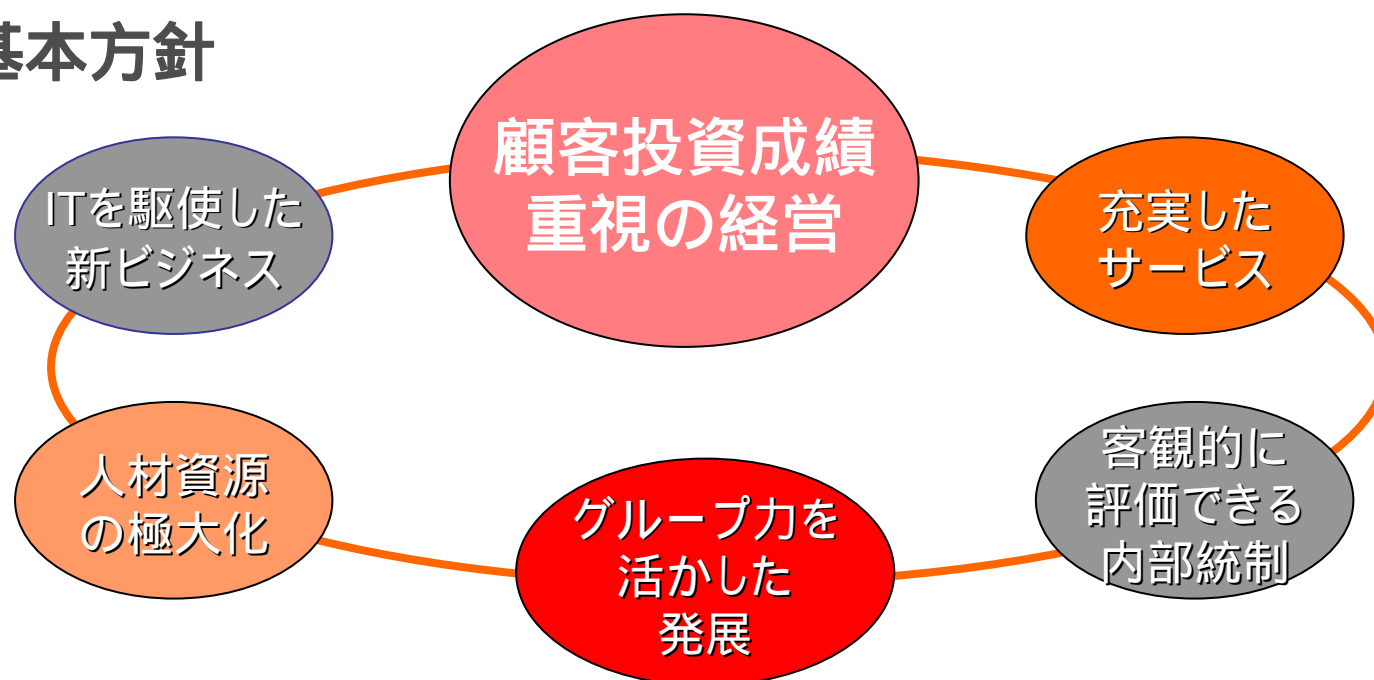
当社の経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



当社の経営目標

■ ROE

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。
- 当上期のROE(年換算で算出)は**10.6%**となりました。

■ 株主還元策の実施

- 当社は、内部留保および資本効率性等の状況の変化に対応しつつ柔軟な株主還元を行えるよう、配当性向**30%以上**の配当の実施を基本方針としております。
(参考)平成21年3月期末配当の実績：1株あたり1,300円(配当性向33.3%)

■ 直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額
平成20年3月期	3,698百万円(30,000株) (平成19年8-9月、平成20年1-3月)	1,898百万円 (1株当たり2,000円)	5,597百万円
平成21年3月期	5,553百万円(50,000株) (平成20年10-12月)	1,170百万円 (1株当たり1,300円)	6,722百万円

(参考)純利益	株主還元性向
6,006百万円	93.2%
3,643百万円	184.5%

マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

- 規制環境 - EU金融商品市場指令MiFIDの示唆 -
- アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
- アルゴリズム取引の普及
- レイテンシ(応答処理速度)の高速化
- コロケーションなどIT基盤の高度化

株券電子化(=小口化)

- 金融サービスの情報処理産業化

金融一体課税への方向性

- 金融コングロマリットとしての総合力を活用

取引所間競争

- 上場デリバティブ商品等の拡充
新商品への柔軟な対応能力

有力外資系証券等とのネットワーク

・ PTS、貸株等、
各商品での連携

国内唯一オークション
方式を採用するPTS

BCP(事業継続計画)
インフラ

内製化されたオープンなシステム

MUFGグループとの連携

- 三菱東京UFJ銀行
- 三菱UFJ証券
- 三菱UFJニコス
- 三菱UFJ信託銀行

・ 金融商品仲介、銀行代理業、
決済インフラ等で連携
・ 信用力による高格付

「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

金融制度改革と当社の歩み

金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 営業開始
- 国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、カブドットコム証券設立
- 自動引落サービスの開始
- 2002年 信用取引開始
- 2004年 委員会設置会社に移行
- 株価指数先物取引開始
- 2005年 東京証券取引所第一部に上場
- 証券仲介開始
- 2006年 Meネット証券と合併
- 競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 銀行代理業開始
- 株券を担保にできる外国為替保証金取引開始
- 投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始
- MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 「スーパー証券口座」サービス開始
- kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 金融持株会社解禁
- 証券会社が登録制に
- 投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 株式委託手数料完全自由化

業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 特定口座制度導入
- 本人確認法施行
- 2004年 証券仲介業解禁
- 投資信託の特定口座対応
- 「金融改革プログラム」公表
- 2005年 金融コングロマリット監督指針制定
- PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 銀行代理業解禁
- 2007年 金融商品取引法施行
- 「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

インフラ競争の時代到来を契機に飛躍へと向う

- 2009年1月 株券電子化（＝小口化）
- 2009年5月 オフィス移転
- 2010年1月 東証新システム稼動（予定）
- 金融サービスの情報処理産業化
- 本格的執行競争の始まり
- IT力を強みとして追い風に

カブドットコム証券は、2009年11月に設立10周年を迎えます。

kabu.comは積極的な開示を続けております

- IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 業務情報（委託手数料の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 業務情報（注文・約定情報等の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- kabu.comPTSレポート <http://kabu.com/pts/report.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書
http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■ お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧下さい。

証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちは**MUFG**です。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会